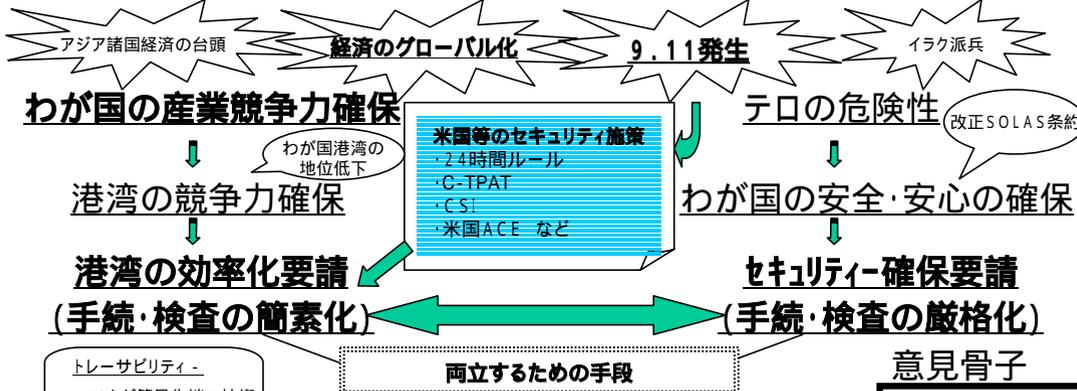


輸出入・港湾諸手続の効率化に関する提言【概要】

2004年6月22日
(社)日本経済団体連合会



狙い

港湾諸手続の効率化と港湾セキュリティを同時に達成する

官民の協調により、徹底したBPRを断行した上で、コンプライアンスに基づいた諸制度を活用し、情報の共有化を図りながら、完全電子化へ移行すること。

意見骨子

1. 手続の簡素化

- 申請書類・項目の削減・廃止
- 申請書類・項目の共通化・統一化
- FAL条約の早期批准
- ワンストップサービスの徹底

2. 手続の完全電子化

- 電子データ申請の原則化
- データの標準化
- 電子化促進に向けた環境整備
- ITの活用
- 官民のネットワークシステム(情報基盤)の構築

3. 情報共有化

- 関係各省庁・港湾管理者間での情報共有
- 情報共有化法の検討

4. コンプライアンスの活用

- コンプライアンスを活用した諸制度の構築・運用
- 物流全体の最適化

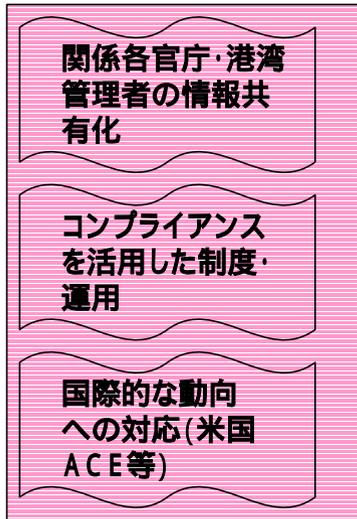
5. 官民協働体制の確立

- 政治のリーダーシップと官民によるプロジェクトチームの設置

6. 国際的な動向への対応

- 国際的な貿易情報の管理手法に関して、その調査・分析・対応の検討

官民のシームレスな手続・情報の流れを実現する!



電子化・情報基盤構築
官民ネットワーク化

徹底的な手続(書類項目)の
簡素化

官民協働体制で取り組む